

幸田町特定事業許可申請書

年 月 日

（宛先）幸田町長

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第8条第1項の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

事業計画

特 定 事 業 の 目 的	埋立て整地 ・ 盛土 ・ 堆積	
特定事業完了後の土地利用目的		
事業区域の位置及び面積	位置	面積（実測）
		m <sup>2</sup>
特 定 事 業 を 行 う 期 間	年 月 日 ～	年 月 日
特定事業に用いる土砂等を発生させる者及び発生の場所		
特定事業に用いる土砂等の数量		
特定事業の施行に関する計画		
事業区域の周辺の地域の生活環境の保全及び災害の防止に関する計画		
施 工 管 理 者	住 所	
	氏 名	
	電話番号	

備考

- 1 事業計画各欄に記入しきれない場合には「別紙のとおり」と記入し、各資料を添付してください。
- 2 合算して1, 000 m<sup>2</sup>以上になる事業を申請するときは、事業区域の位置及び面積欄に既に完了した事業又は既に着手している事業について併せて記載してください。
- 3 使用する土砂等が「改良土」「再生土」である場合は、愛知県が認可したものであることを確認することができる資料等の写しを添付してください。

様式第2号（第6条、第7条関係）

幸田町特定事業・一時堆積特定事業区域内土地使用同意書

年 月 日

様

所有者等 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

※住所、氏名、電話番号は本人の自書

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第7条の規定を理解し、下記の実施について同意します。

記

1 特定事業の概要

種 類	埋立て整地 ・ 盛 土 ・ 堆 積 ・ 一時堆積特定事業		
事業者の住所		事業者の氏名	
事業区域の位置		事業区域の面積	m <sup>2</sup>
事業期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

備考 「種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。

2 所有権等を有する土地

所在及び地番	地 目	面積(m <sup>2</sup> )	権利の種類
			所有権・地上権 地役権・賃借権 その他 ( )
			所有権・地上権 地役権・賃借権 その他 ( )
			所有権・地上権 地役権・賃借権 その他 ( )

備考 「権利の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。

幸田町説明会実施報告書

年 月 日

（宛先）幸田町長

報告者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第13条に規定する説明会を下記のとおり開催したので報告します。

記

開 催 場 所	
開 催 日 時	年 月 日
説 明 内 容	
住 民 か ら の 要 望 事 項 等	
参 加 者 数	

備考

- 1 説明会を複数で開催した場合は、その説明会ごとに作成してください。
- 2 次の事項について具体的に記載した議事録を添付してください。
  - (1) 説明会で配布した説明資料
  - (2) 説明会で説明した内容、出席者の要望及び出席者の意見並びにそれらの回答等
- 3 参加者報告書（別紙）を添付してください。



所有者等承諾書

年 月 日

様

所有者等 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

※住所、氏名、電話番号は本人の自書

幸田町内における下記の特定事業について承諾します。

記

1 特定事業の概要

種 類	埋立て整地 ・ 盛 土 ・ 堆 積 ・ 一時堆積特定事業		
事業者の住所			
事業者名			
事業区域の位置		事業区域の面積	m <sup>2</sup>
事業期間	年 月 日～ 年 月 日		

備考 「種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。

2 所有権等を有する土地

所 在	地 番	地 目	面積(m <sup>2</sup> )	権利の種類
				所有権・地上権・ 地役権・賃借権 その他（ ）
				所有権・地上権・ 地役権・賃借権 その他（ ）
				所有権・地上権・ 地役権・賃借権 その他（ ）

備考 「権利の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。

様式第5号（第6条、第7条関係）

幸田町における特定事業に用いる土砂等の搬入計画書

発 生 元 事 業 者 名	搬 入 計 画					
	発 生 場 所	予 定 量 (m <sup>3</sup> )	最 大 日 量 (m <sup>3</sup> )	搬 入 期 間	搬 入 時 間	搬 入 土 砂 等 の 区 分
				～	～	
				～	～	
				～	～	
				～	～	
				～	～	
合 計						

備考

- 1 搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1の区分を記載してください。
- 2 搬入経路図を添付してください。

様式第6号（第6条、第7条関係）

幸田町における土砂等発生元証明書

年 月 日

（宛先）幸田町長

土砂等の発生者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第8条第1項の許可を受けようとする特定事業に用いる土砂等は、下記の工事施工場所から発生するものであること及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物ではないことを証明します。

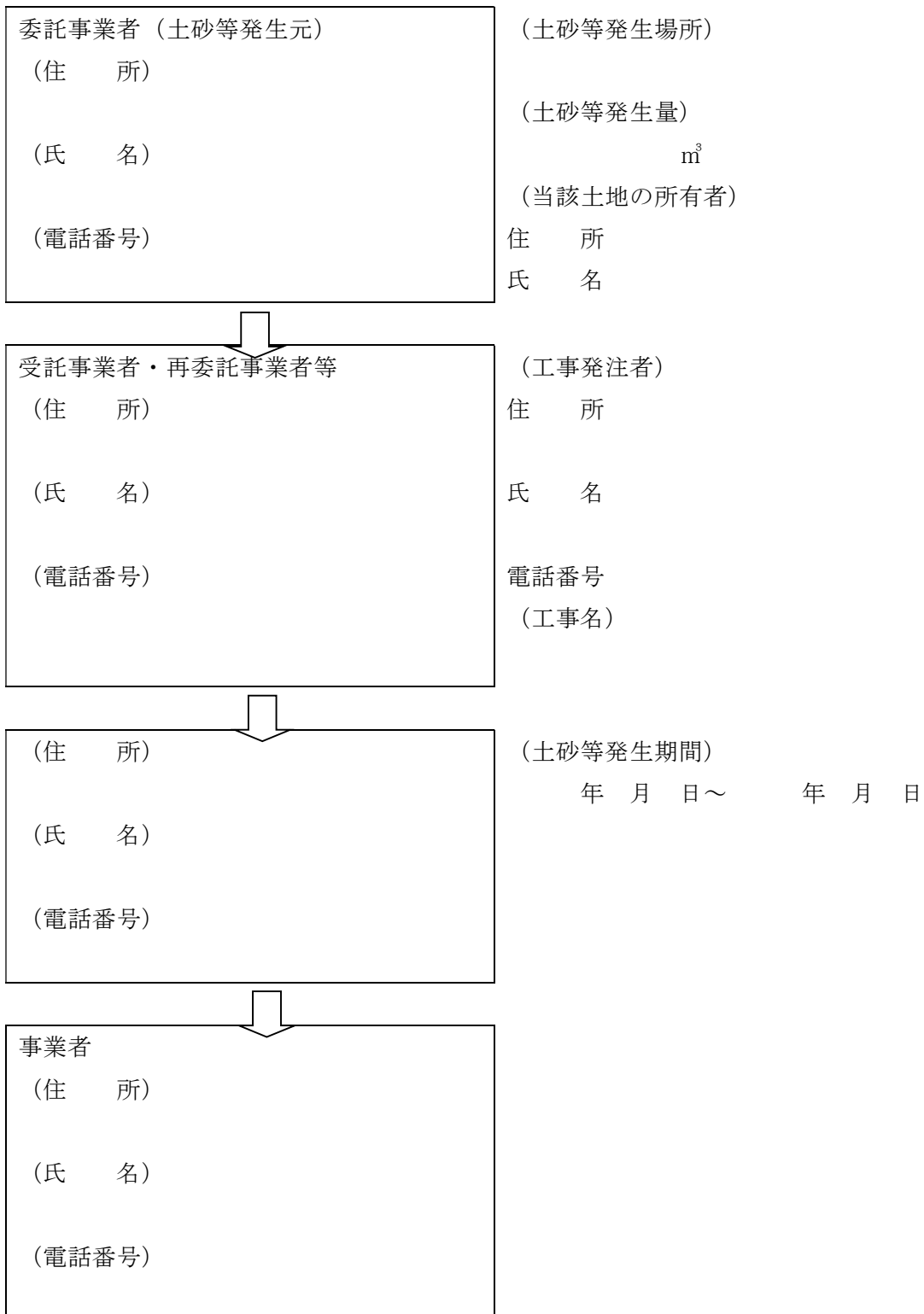
記

工 事 名	
工 事 施 工 場 所	
工 事 発 注 者	
工 事 施 工 期 間	年 月 日～ 年 月 日
工事に係る土砂等の発生量	m <sup>3</sup> （うち処分契約量 m <sup>3</sup> ）
今回の証明に係る土砂等の発生量	m <sup>3</sup>
発 生 土 砂 等 の 区 分	
発生土砂等の運搬契約者	住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
発生土砂等の最終処分事業者	住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

備考 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1の区分を記載してください。

様式第7号（第6条関係）

幸田町における土砂等の発生から処分までの経過を示した図



様式第8号（第6条、第7条、第22条関係）

幸田町土壌調査試料採取報告書

年 月 日

（宛先）幸田町長

報告者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例施行規則第6条第1項第15号又は第22条に規定する土壌の調査の試料を下記のとおり採取したので報告します。

記

検体番号	
採取者	
採取年月日	年 月 日
採取場所	
採取日の天候	
採取深度	

備考 検体番号の欄には、この報告書に係る地質分析結果証明書に記載された検体番号を記載してください。

様式第9号（第6条、第7条、第22条関係）

地質分析結果証明書

年 月 日  
様

分析機関名  
代 表 者  
所 在 地  
電 話 番 号  
環 境 計 量 士

年 月 日に依頼のあった検体について、土壌の汚染に係る環境基準について（平成3年8月環境庁告示第46号）付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。

（検体番号 ）

項目	単位	測定値	基準値	測定方法
カドミウム	mg/ℓ		0.003	日本産業規格 K0102 55
全シアン	mg/ℓ		不検出	日本産業規格 K0102 38(38.1.1の方法を除く。)
有機りん	mg/ℓ		不検出	昭和49環告第64号付表1、日本産業規格 K0102 31.1のガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては、昭和49環告第64号付表2)
鉛	mg/ℓ		0.01	日本産業規格 K0102 54
六価クロム	mg/ℓ		0.05	日本産業規格 K0102 65.2
ひ素	mg/ℓ		0.01	日本産業規格 K0102 61
総水銀	mg/ℓ		0.0005	昭和46環告第59号付表2
アルキル水銀	mg/ℓ		不検出	昭和46環告第59号付表3、昭和49環告第64号付表3
PCB	mg/ℓ		不検出	昭和46環告第59号付表4
ジクロロメタン	mg/ℓ		0.02	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2
四塩化炭素	mg/ℓ		0.002	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
クロロエチレン(別名塩化ビニルまたは塩化ビニルモノマー)	mg/ℓ		0.002	平成9環告第10号付表
1、2-ジクロロエ	mg/ℓ		0.004	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1

タン					、5.3.2
1、1-ジクロロエチレン	mg/ℓ		0.1	日本産業規格 K0125	5.1、5.2、5.3.2
1、2-ジクロロエチレン	mg/ℓ		0.04	シス体 日本産業規格 K0125	5.1、5.2、5.3.2 トランス体 日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1
1、1、1-トリクロロエタン	mg/ℓ		1	日本産業規格 K0125	5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
1、1、2-トリクロロエタン	mg/ℓ		0.006	日本産業規格 K0125	5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
トリクロロエチレン	mg/ℓ		0.01	日本産業規格 K0125	5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
テトラクロロエチレン	mg/ℓ		0.01	日本産業規格 K0125	5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
1、3-ジクロロプロペン	mg/ℓ		0.002	日本産業規格 K0125	5.1、5.2、5.3.1
チウラム	mg/ℓ		0.006	昭和46環告第59号付表5	
シマジン	mg/ℓ		0.003	昭和46環告第59号付表6第1、第2	
チオベンカルブ	mg/ℓ		0.02	昭和46環告第59号付表6第1、第2	
ベンゼン	mg/ℓ		0.01	日本産業規格 K0125	5.1、5.2、5.3.2
セレン	mg/ℓ		0.01	日本産業規格 K0102	67.2、67.3、67.4
ふっ素	mg/ℓ		0.8	日本産業規格 K0102	34.1、34.4、34.1.1c、昭和46環告第59号付表7
ほう素	mg/ℓ		1	日本産業規格 K0102	47.1、47.3、47.4
1、4-ジオキサン	mg/ℓ		0.05	昭和46年環告第59号付表8	
農用地 (田に限る。)	ひ素	mg/kg	15	農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る砒(ひ)素の量の検定の方法を定める省令(昭和50年総理府令第31号)第1条第3項及び第2条	含有試験

	銅	mg/kg	125	農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る銅の量の検定の方法を定める省令(昭和47年総理府令第66号)第1条第3項及び第2条	
--	---	-------	-----	--	--

検体の性状	形状		色		におい	
備考						

備考

- 1 「昭和46環告第59号」とは、水質汚濁に係る環境基準(昭和46年12月環境庁告示第59号)をいう。
- 2 「昭和49環告第64号」とは、環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年9月環境庁告示第64号)をいう。
- 3 「平成9環告第10号」とは、地下水の水質汚濁に係る環境基準(平成9年3月環境庁告示第10号)をいう。

様式第10号（第6条、第7条関係）

幸田町土砂等売渡・譲渡証明書

年 月 日

様

土砂等売渡・譲渡者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

あなたが幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例に基づく事業区域に搬入する土砂等については、採石法又は砂利採取法の認可を受けている下記の採取場から採取された土砂等  
を売り渡し、又は譲渡したものであることを証明します。

記

認可採取場の位置	
採取計画の認可番号	
認可期間	年 月 日～ 年 月 日
認可採取量	m <sup>3</sup>
事業区域の位置	
売渡又は譲渡の土量	m <sup>3</sup>
売渡又は譲渡の期間	

(宛先) 幸田町長

申請者 住 所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第 8 条第 1 項の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

事業計画

特定事業場の位置及び面積	地番	特定事業場の面積 $m^2$ うち特定事業区域の面積 $m^2$
特定事業に供する施設の設置計画及び位置		
特定事業に使用される土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量 $m^3$ 年間の搬出予定量 $m^3$	
特定事業の期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
特定事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置		
施 工 管 理 者	住 所	
	氏 名	
	電話番号	

備考 事業計画各欄に記入しきれない場合には「別紙のとおり」と記入し、各資料を添付してください。

第 号  
年 月 日

様

幸田町長



幸田町特定事業・一時堆積特定事業許可書

年 月 日付で申請のありました特定事業（一時堆積特定事業）については、  
下記のとおり許可します。

記

申請した 特定事業		
許可番号	第 号	
事業区域	位置	
	面積	m <sup>2</sup>
許可の期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
許可条件		

第 号  
年 月 日

様

幸田町長



幸田町特定事業・一時堆積特定事業不許可決定通知書

年 月 日付けで申請のありました特定事業（一時堆積特定事業）については、  
下記のとおり不許可とします。

記

申請した 特定事業		
事業区域	位置	
	面積	m <sup>2</sup>
不許可の理由		

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、幸田町長に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、幸田町を被告として（幸田町長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第14号（第10条関係）

幸田町特定事業・一時堆積特定事業変更許可申請書

年 月 日

（宛先）幸田町長

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第11条第1項の規定による変更の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

許可を受けた年月日 及び許可番号	年 月 日	第 号
変 更 の 内 容	変更前	変更後
変 更 年 月 日	年 月 日	
変 更 の 理 由		

様式第15号（第11条関係）

第 号  
年 月 日

様

幸田町長



幸田町特定事業・一時堆積特定事業変更許可決定通知書

年 月 日付けで変更許可申請のありました特定事業（一時堆積特定事業）については、幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第11条第1項の規定により許可します。

第 号  
年 月 日

様

幸田町長



幸田町特定事業・一時堆積特定事業変更不許可決定通知書

年 月 日付けで変更許可申請のありました特定事業（一時堆積特定事業）については、下記のとおり不許可とします。

記

不許可の理由	
--------	--

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、幸田町長に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、幸田町を被告として（幸田町長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第17号（第12条関係）

幸田町特定事業・一時堆積特定事業変更届出書

年 月 日

（宛先）幸田町長

届出者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第8条第1項の許可を受けた事項を変更したので、下記のとおり届け出ます。

記

許可を受けた年月日 及び許可番号	年 月 日	第 号
変更の内容	変更前	変更後
変更年月日	年 月 日	
変更の理由		

備考

- 1 許可を受けた者の住所又は氏名の変更の場合には、住民票の写しを添付してください。
- 2 法人の主たる事務所の所在地、その名称又は代表者の氏名の変更の場合には、法人の登記事項証明書を添付してください。

第 号  
年 月 日

様

幸田町長



幸田町特定事業・一時堆積特定事業許可取消（停止命令）通知書

年 月 日付け 第 号で許可した特定事業（一時堆積特定事業）  
について、幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第12条の規定により下記のとおり  
許可を取り消します（事業の停止を命じます）。

記

取消（停止）理由	
停止の期間 ※事業停止の場合に限る。	

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、幸田町長に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、幸田町を被告として（幸田町長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第19号（第14条関係）

幸田町特定事業・一時堆積特定事業着手届出書

年 月 日

（宛先）幸田町長

届出者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第14条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

許可を受けた年月日 及び許可番号	年 月 日 第 号
着手年月日	年 月 日

備考 事業開始前の現場写真を添付してください。

様式第20号（第15条関係）

幸田町における土砂等の特定事業に関する標識	
許可を受けた年月日 及び許可番号	年 月 日 第 号
特定事業の目的	
特定事業を行う位置	
特定事業を行う者	住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号
特定事業を行う期間	年 月 日～ 年 月 日
特定事業区域の面積	m <sup>2</sup>
特定事業に用いる土砂等の発生場所及び予定数量	発生場所 予定数量 m <sup>3</sup>
施 工 管 理 者	住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号

備考 寸法は、縦70センチメートル、横100センチメートル以上とする。

様式第 2 1 号（第 1 6 条関係）

幸田町特定事業・一時堆積特定事業完了届出書

年 月 日

（宛先）幸田町長

届出者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第 1 6 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

許可を受けた年月日 及び許可番号	年 月 日 第 号
計 画 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
完 了 年 月 日	年 月 日

備考 <sup>しゅん</sup> 竣工図面（平面図及び断面図）及び現場写真を添付してください。

様式第22号（第17条関係）

幸田町特定事業・一時堆積特定事業（廃止・休止・再開）届出書

年 月 日

（宛先）幸田町長

届出者 住 所

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第17条第1項又は第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

許可を受けた年月日及び許可番号	年 月 日	第 号	
届 出 事 項	廃止	休止	再開
計画期間及び廃止年月日又は休止期間	計画期間	年 月 日 ~	年 月 日
	廃止年月日	年 月 日	
	休止期間	年 月 日 ~	年 月 日
再 開 年 月 日	年 月 日		

備考

- 1 土砂等の特定事業又は一時堆積特定事業を廃止した場合には、廃止後の事業区域の構造に関する図面及び現場写真を添付してください。
- 2 土砂等の特定事業又は一時堆積特定事業を休止した場合には、事業区域外の地域への土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するための必要な措置に関する図面及び現場写真を添付してください。

様式第23号（第18条関係）

幸田町特定事業・一時堆積特定事業地位承継届出書

年 月 日

(宛先) 幸田町長

届出者（承継者） 住 所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第18条第2項の規定に基づき、許可を受けた者の地位を承継したので、下記のとおり届け出ます。

記

許可を受けた年月日及び 許 可 番 号	年 月 日 第 号
承継前の許可を受けた者	住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
承 継 年 月 日	年 月 日

備考

- 1 承継の事実を証する書類を添付してください。
- 2 以下に該当する場合、承継は認められません。
  - (1) この条例に基づく許可の取消しを受けた日から3年が経過していないとき。
  - (2) 幸田町暴力団排除条例（平成23年幸田町条例第13号）第2条第1項に規定する暴力団若しくは同条第2号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有するとき。

様式第24号（第19条関係）

幸田町土砂等管理台帳

特定事業の許可を受けた者の氏名又は名称： \_\_\_\_\_

事業区域の位置： \_\_\_\_\_

面 積： \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>

記録者氏名： \_\_\_\_\_

番 号	搬入日時	搬 入 車 両 登 録 番 号	搬入業者の 名 称	搬 入 車 両 の 運 転 者 氏 名	土砂等の (搬入) 数量(m <sup>3</sup> )	土砂等の 積 込 み 場 所

作業の内容
その他特定事業の作業に必要な事項



幸田町特定事業状況報告書

年 月 日

(宛先) 幸田町長

報告者 住 所  
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
 氏 名  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
 電話番号

年 月 日付け 第 号で許可を受けた特定事業について、幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第 20 条第 2 項の規定により、特定事業の状況を下記のとおり報告します。

記

特定事業区域の面積		m <sup>2</sup> (うち今回の報告に係る実施済面積		m <sup>2</sup> )	
		(実施済量		m <sup>2</sup> )	
特定事業に使用される土砂等の量		m <sup>3</sup> (うち今回の報告に係る実施済量		m <sup>3</sup> )	
		(実施済量		m <sup>3</sup> )	
今回の報告に係る期間	年 月 日 ~		年 月 日		
発 生 場 所	搬入予定量 m <sup>3</sup>	前回累計量 m <sup>3</sup>	今回報告量 m <sup>3</sup>	累計量 m <sup>3</sup>	備考
合 計					

幸田町一時堆積特定事業状況報告書

年 月 日

(宛先) 幸田町長

報告者 住 所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

年 月 日付け 第 号で許可を受けた一時堆積特定事業について、幸田町土砂等の埋立て等の規制に関する条例第20条第2項の規定により、事業の状況を下記のとおり報告します。

記

発生場所 又は搬出場所	前回までの 処分残量 m <sup>3</sup>	月 日 ~ 月 日		堆積 残量 m <sup>3</sup>	備考
		搬入量 m <sup>3</sup>	搬出量 m <sup>3</sup>		
合 計					